

〈論 説〉

会計上の実現概念の拡散と収斂 (1)

——アメリカにおける実現概念の系譜 (1957-1985年)——

岡 村 勝 義

「このわしがある言葉を使うときには」と、見くだしたような調子でハンプティ・ダンプティは言いました。「それはわしがこうと選んだことだけを意味する——それ以上でも以下でもないのだ。」

「問題は」とアリス。「そんなふうに色んなことを言葉に意味させることができるものかどうかよ。」

「問題は」とハンプティ・ダンプティ。「どちらが主人になるか——それにつぎる。」(キャロル／ガードナー 注／高山 訳 [1980] p.118)

I. 問題の所在——「なぜ」「いま」実現概念か

近年、金融の自由化・国際化の急速な進展等に伴い、企業金融を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、さながら金融のイノベーションが展開されているごとくである。金利、株価および為替相場が激しく変動するなかで、内外の金融・資本市場での資金調達・運用が活発に行われている⁽¹⁾。

特定金銭信託、譲渡性預金 (CD)、コマーシャル・ペーパー (CP) などの金融商品が新しく登場し、また将来の市場変動に対するリスクヘッジなどを目的とした金融先物取引、オプション取引等の新金融テクニックが次々に導入されている。さらに企業金融の国際化、金利の自由化を背景に、国際金融市場でスワップ・ファイナンスと称される通貨または金利スワップ取引が急速に増大している⁽²⁾。

これら新金融商品や新金融取引の多くは、会計上、オフ・バランス項目をな

すものとして問題とされるようになった。それらは従来存在しなかったために、もともとそれら新金融商品や新金融取引を予定せずになされている原価主義会計（理論）にとっては、それらはその枠組の範囲外に位置する。かかる新しい企業の財務活動は、会計上、オフ・バランス項目としておくには財務諸表に与える影響が余りにも大きく、このために、それら財務活動に関する会計情報をも財務諸表に含めることが必要になってきた⁽³⁾。オフ・バランス項目のオン・バランス項目化が要請せられるに至った所以である。

しかしながら、オフ・バランス項目のオン・バランス項目化、すなわち新金融商品や新金融取引に関するなんらかの会計を提唱し、その結果を財務諸表に表示しようとするとき、かかる会計が現在の会計実務を支配している原価主義会計（理論）の枠組内に矛盾なく収容されうるかどうか、言い換えれば、かかる会計が原価主義会計理論の基礎的概念をなす取得原価概念や実現概念などと齟齬をきたすことなく整合するかどうかが問題となってくる。

提唱されるかかる会計が取得原価概念や実現概念などと首尾よく一貫するならば、この場合には、新しい会計現象が原価主義会計理論によって説明しうることになるので、原価主義会計理論の説明能力がそれだけ高まったことになる。逆に、かかる会計が取得原価概念や実現概念などとは相容れない性質をもつために、それらと一貫せず、このことの故に、原価主義会計理論によってかかる会計が説明されえないとすれば、この場合には、かかる会計は取得原価概念や実現概念などのいかなる基礎的概念と抵触するかを明らかにし、しかる後に、かかる会計をも説明しうるようなより高次の新しい会計理論が構築されなければならないこととなる。

オフ・バランス項目のオン・バランス項目化の問題の一つとして、現在、「先物・オプション取引の会計処理問題」が企業会計審議会（第一部会小委員会）によって取り上げられて、かかる取引に関する会計基準の設定に向けての審議が行われている。小委員会のなかには、かかる取引の会計基準を設定するに当たっての論点および問題点の整理・検討を行うワーキング・グループが組織されているが、そこでの論点・問題点の一つとして、期末時点において、決済前

の先物取引の市場価格の変動を損益認識するかどうかの実現概念との関係で論議されている⁽⁴⁾。

現在、わが国では先物取引についての損益は、その取引を決済した時点で認識することとなっている〈決済基準〉(日本公認会計士協会 [1985a]; [1985b] 2 (1))。このため、期末時点における決済前の先物取引の含み損益はオフ・バランスとなり、先物取引がヘッジ目的で行われている場合には、当該取引の損益がヘッジ対象物の損益と期間対応して計上されないことになる。またヘッジ目的以外で先物取引が行われている場合には、当該取引について期末時点で損失が発生しているとしても、それは認識されない。このように、先物取引についての含み損益はオフ・バランスであるため、経済的実態ないし経営実態が財務諸表に正しく反映されず(柳 [1990] p.40)、さらにまた、「期末時点において利益を出したいと思う企業は利益の出ている先物取引を決済し、損の出ている先物取引を決済しないでおくというような利益操作」(白鳥 [1990] p.51) も可能となる。このようなことから、ワーキング・グループは〈値洗基準〉の採用を提案している(白鳥 [1990] p.47)。

先物取引の建玉(未決済の売買約定)について、毎日、限月別の基準価格(帳入値段)をその日の約定価格(約定値段)とは別に定め、前日の帳入値段と当日の帳入値段との差額(値洗差金)を毎日清算し、先物取引の建玉をすべて新しい基準値段に引き直す制度は値洗制度と呼ばれている(原=荒井 [1987] pp.21-22)。かかる値洗制度あるいはこれに基づく値洗基準によれば、先物取引は毎日新しい基準値段に評価替されるので、これに応じて一種の評価差損益あるいは未実現損益が計上されることになる。この結果、ワーキング・グループの提案する値洗基準は、とりわけ未実現利益の排除を金科玉条のごとく尊ぶ原価主義会計理論の枠組内に収容しえないものとなってくる。すなわち、かかる値洗基準は原価主義会計理論の基礎的概念たる実現概念と抵触してくるのである。

この問題については、例えば、「実現基準を実現可能性 (realizability) 基準に置き換える」(醍醐 [1990] p.85) ことによって、値洗基準を説明しようとする見解がある(醍醐 [1990] pp.81-87)。これは、実現概念の変更ないし拡張を図るこ

とによって、先物取引をも包摂しうるような会計理論を構築しようとする。これに対して、「実現概念の変更（拡張）を通じて従来の実現主義と異なる認識基準……をも実現主義と呼ぼうとする傾向が現われている。これはいたずらに概念の混乱を招き、そのような基準に基づいて計算された期間利益の性格を不明確にしかねない」ので、「認識と実現とは区別」して、「今日の収益（利益）認識基準のどれが実現主義の適用であり、どれが実現主義でないかを明確にすることが必要である」（森田〔1990〕p.23）として、値洗基準を原価主義会計理論の枠組内の実現主義（伝統的実現概念）で説明しようとする見解もある（森田〔1990〕pp. 18-24）。

これらの議論には、1957年以降アメリカの会計学界で起こった革新的な実現概念に関する議論が陰になり日向になり存在している。かかる革新的な実現概念の検討は、先物取引等の新しい会計問題を考えるに当たり迂遠なようであるものの、必ずや立ち入らざるをえないもののよう考えられる。伝統的実現概念の拡張あるいは拡散を意図した革新的実現概念の現在までの系譜を辿ってみようとする所以である。

注

- (1) 内外の金融・資本市場において、わが国企業が活発に資金調達または運用を行っている状況の一端は以下の新聞記事からわかる。1989年の日本国内での株式・社債の発行額は、合計額で14兆1,759億円に達し、過去最高になった。株式の時価発行と、株主割当による中間発行を合わせた調達額は前年比200%の6兆3,579億円であり、これは銀行からの借入に比べコストの安い資本市場からの資金調達を選好する企業が増えたことによる。また1989年4月に発行条件が緩和された国内ワラント債は前年ゼロから一挙に3,850億円に急増している（「株式・社債発行14兆円」『朝日新聞』1990年1月9日）。他方、1989年のロンドン、チューリヒおよびフランクフルトの欧州三大起債市場では、日本企業がその主役となった。ユーロ債の拠点ロンドンでは日本企業のドル建ワラント債発行額は、前年比2.3倍（623億ドル）に急増し、ユーロ市場最大の商品となり、スイス市場では日本物起債は市場の70%強（210億スイスフラン）を占めるほどになっている。またフランクフルト市場では、日本企業のマルク建ワラント債起債は前年比6倍の45億5,000万マルクに急増した（「日本・欧州起債の主役に」『日本経済新聞』1990年1月6日）。また五十畑〔1989〕も参照。

- (2) 例えば、日本興業銀行企業金融研究会編 [1988]、日本公認会計士協会東京会編 [1988] を参照。
- (3) 先物・オプション取引を例に挙げてみる。現在、わが国では先物・オプション取引についての損益は、その取引を決済した時点で認識することとなっている（日本公認会計士協会 [1985a]）。このため、期末時点における決済前の先物・オプション取引の含み損益はオフ・バランスとなり、また当該取引の契約残高もオフ・バランスになるので、投資情報として充分でない、とされる。先物・オプション取引がヘッジ目的で行われている場合には、当該取引の損益がヘッジ対象物の損益と期間対応して計上されないため、経済的実態が財務諸表に反映されない。またヘッジ目的以外のスペキュレーション、アービトラージで先物・オプション取引が行われている場合には、当該取引について期末時点で損失が発生しているとしても、それは認識されないため、経営実態が十分に示されない。このように、先物・オプション取引についての含み損益はオフ・バランスであるため、経済的実態ないし経営実態が財務諸表に反映されていない、とされる（柳 [1990] p.40）。
- (4) 企業会計審議会は、1989年3月17日の総会で今後の審議テーマとして「先物・オプション取引の会計処理問題」を取り上げることを決定し、同年5月以降、第一部会小委員会を中心に関係幹事等からかかる取引の仕組や取引実態、会計処理の現状、海外における会計処理基準および問題点等についてヒアリングが行われてきている。これらの結果を基礎に、同小委員会のなかにワーキング・グループが組織され、同年7月以降、数次にわたって先物・オプション取引の会計処理基準設定に当たった論点および問題点の整理・検討が行われてきている。その主な論点および問題点はおおむね以下の六項目となっている。1. 先物取引の会計処理基準の適用対象等、2. 先物取引の市場価格の変動を損益認識することの是非、3. ヘッジ会計の導入の是非、4. オン・バランス項目の表示上の取扱、5. オフ・バランス項目の実態開示、6. 他の法令・基準等との関係（『企業会計』編集部 [1989a] p.96; [1989b] p.105; 柳 [1990] pp.39-45）。

II. AAA 1957年版会計基準における実現概念

1. 二種の実現概念

アメリカ会計学会 (AAA) の「会計諸概念および諸基準委員会」は1957年に、「会社財務諸表会計および報告諸基準1957年版」(Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements—1957 Revision) (AAA [1957]) (以下、「57年版会計基準」と略称する) を公表している⁽¹⁾。かかる会計基準は新たに、「基礎概念」(underlying concepts) に「実現」(realization) 概念を、また資産について「用

役潜在性」(service-potentials) 概念を導入することによって、それまでの一連の会計基準とは異なる性格を与えた。この二つの概念はその後の会計学界に大きな影響を及ぼしている。ここでは、かかる実現概念を特に取り上げ、それが伝統的な実現概念とどのように異なるかを検討し、しかる後に、かかる実現概念導入の意図あるいはその役割を明らかにし、さらにかかる実現概念の問題点を探りたい。

伝統的実現概念は、「製品に対する現金の受領は収益実現の最終的な基準を与える」(Paton [1973 (reprint)] p.444), 「収益は現金または現金等価物を基礎とする財貨または用役という企業の生産物の実現しうる価値によって測定される」(AAA [1941] p.136) あるいは「収益は現金の受領, 受取債権あるいはその他の新しい流動資産によって立証されるときに実現する」(Paton=Littleton [1940] p.49) と言われるように、収益認識の基準をなす概念として位置づけられている。

収益認識基準をなす実現概念は、かかる引用においてもすでに示されているが、文献上、以下のように定義されている。すなわち、「実現は資産を現金に転換する過程である」(Finney=Miller [1952] p.46), 「実現のためのテストは……商品の譲渡により現金が生じ、あるいは通常取引過程において現金に換えられるような資産を生じせしめること」(Gilman [1939] p.102), 「取得時点において流動資産として分類することが可能であるか、または直ちに流動資産に転換される財産と交換すること」(Kohler [1970] p.362) あるいは「財貨または役務が、現金・受取手形・売掛金などの貨幣性資産に形をかえること」(飯野 [1983] 第11章 pp. 16-17)。

これらの実現についての定義は、表現の違いはあるものの、また定義の内包の一つが現金から現金等価物あるいは流動資産の取得まで、その範囲が拡大されているものの、その中心的内容は明らかに、法的な販売または同様な過程による現金または現金等価物等の流動資産への転換〈換価〉(Paton=Littleton [1940] p.49), すなわち「市場取引において提供した用役に対する客観的に測定可能な流動資産の受領」(The Realization Concept [1965] p.314) にあることがわかる。

かかる実現概念の要件（内包）の一つたる、販売などの「市場取引の存在」なる要件は流出する財貨または用役に関するものであり、他方「流動性」は、「受け取った資産の性格」すなわち換価によって流入する対価に関するものである（The Realization Concept [1965] p.314）。前者は、会計帳簿への記録に対する客観的にして検証可能な証拠の要請を、また後者は、利益の分配可能性あるいは処分可能性の保証という要請を体現している（飯野 [1983] 第11章, p.17; Ijiri [1981] pp. 49-51, 81）。このような要請に応えるための、かかる二つの要件が充足されて初めて収益（利益）が認識されることになる。これが伝統的実現概念の基本的構成である。

原価主義会計は、「資産を取得原価で原初的に記録する慣行と、資産が交換されるまでは資産の増加を無視する慣行（実現の慣行）」に従うことから、「原始記帳と実現の慣行が『原価主義』の基礎をなす」と言われる（APB [1970] par. 165）。換言すれば、取得原価概念と実現概念は原価主義会計（理論）を特徴づける重要にして不可欠な概念であるということになる。

とりわけ実現概念の「流動性」要件は、市場取引で獲得される対価が現金または現金等価物でない限り、収益または利益の認識は起こりえないことを要求する。このため、例えば、期末時点における保有資産の時価の高騰による、市場取引を伴わない資産の増価分（保有利得、評価益あるいは未実現利益）はかかる実現概念のもとでは認識されることはありえず、この結果、このような保有資産は、実現要件を充足する取引が行われるまで取得原価で評価されねばならないことになる。このように、伝統的実現概念は、期間損益計算のみならず、資産評価をも拘束することになるので、「実現は現在の利益決定および資産評価における最も重要なコンベンションである」（Storey [1959] p.238; [1978] p.55）とさえ言われるのである⁽²⁾。

「伝統的な会計が（は）利益の分配機能を果たすことを要請されてきた」（新井（清）[1973] p.22 括弧・引用者）と指摘されるように、原価主義会計は分配可能利益あるいは処分可能利益の計算を一つの基本目的としていると考えることができる。原価主義会計（理論）を特徴づける「流動性」要件をその内に有

する実現概念は、かかる目的達成のための利益の分配可能性あるいは処分可能性を識別する概念用具たる役割をもっている（飯野 [1958 a] pp.116-17; [1983] 第11章, p. 17; 新井（清）[1973] pp. 21-22; 青柳 [1968] pp. 365ff; Davidson [1966] p.102; Ijiri [1981] pp. 49-51, 81）。このことから、実現概念上の「流動性」要件の保持は伝統的実現概念の生命線と言っても過言ではないであろう（このような役割をもつ実現概念を、以下において「処分可能性実現概念」と呼ぶ）。

これに対して、57年版会計基準は「実現」について次のような定義を与えた。「実現の本質的な意味は、資産または負債の変動が勘定に認識することを保証するに足る充分確定的 (definite) かつ客観的 (objective) になったということである。」(AAA [1957] p.538) 換言すれば、これは、「なんらかの事実を契機として、資産ないし負債に増減変化が生じたことが、明確かつ客観化したときに、その増減変化は実現するのであり、かつ会計上認識されうる」(諸井 [1958] p.47) ことを示す。

かかる実現概念は「確定性」および「客観性」を要件（内包）とする定義をなしている。これらの内包は処分可能性実現概念のそれと比して、内包量は少なくかつ抽象的であるために、それに応じて適用対象たる外延は「資産または負債の変動」にまで拡大され、さながらそれは会計上の認識一般にまで及ぶべき内容をもち、このことのために、それは「基礎概念」の一つにされている、と考えることができる。かかる定義の被定義項たる「実現」は辞書上、〈ある事柄が具現化すること〉、〈ある事柄を認知すること〉という原義 (The Oxford English Dictionary [1961]) が与えられているので、会計上の認識一般にまで及ぶべき内容をもつ定義項を表わす被定義項として、かかる意味の「実現」が採られ、それをもって「実現」の「本質的な意味」とされている、と解釈しうる。このように、57年版会計基準の実現概念は処分可能性実現概念とは少なからず趣を異にしているのである。

かくてここに二種の実現概念を手にしたことになるが、57年版会計基準の実現概念はかかる会計基準のうえでいかなる位置をもち、いかなる役割をかかる基準において果たしているかを次に検討することとする。

2. 57年版会計基準における実現概念の位置および役割

57年版会計基準は、投資者が「投資意思決定をなし、また経営者に対し支配権 (control) を行使する場合に」(AAA [1957] p.542)、公表される企業の財務諸表がかかる投資者によって利用されることが特に重要であるとし、かかる利用目的に沿って「企業の諸活動を理解するうえで必要不可欠な情報を収集し伝達する」(AAA [1957] p.536) ことが会計の主要な機能になる、とする。すなわち、投資者の投資意思決定および経営者の業績評価に役立つ会計情報の提供が57年版会計基準の基本的な会計目的になっているのである。「認められる諸要求を最も有用な方法で充たそうとする会計担当者の最善の努力」たる「経験から生まれた」「会計慣行」の根底に存する「基礎概念」(AAA [1957] p.537) として、57年版会計基準は企業実体、企業の継続性、貨幣的測定のほかにも、「実現」を掲げる。これらの基礎概念は、投資者の投資意思決定および経営者の業績評価に役立つ会計情報の提供という目的に適合するように位置づけられていると言っても過言ではない。

57年版会計基準の実現概念によれば、確定性と客観性の両要件を充足する資産または負債の変動であれば、それは会計帳簿に記録されるので、資産または負債の変動による収益または利益だけではなく、原価 (cost outlay)、原価移転 (cost transfer)、費用または損失、資本拠出または引出などもかかる概念に従って記録されることになる (Windal [1961a] pp.60-71)⁽³⁾。すなわち、次のようにも言う。「実現主義にいわゆるリアリゼーションは、ここにいう (57年版会計基準の) リアリゼーションの一部もしくはその具体的な適用の一つの場合にすぎず、それと同意語でもなければ、そのすべてでもない。かくてこれは勘定記入、したがって、勘定記入を基礎として行われる会計計算の前提をなす。」(飯野 [1958b] p.127 括弧・引用者)

このように、57年版会計基準は会計上の認識に関する一般概念たる性格をかかると実現概念に与えている。しかしながら、ここに問題は、57年版会計基準は資産変動の客観的測定が行われることを条件として、発見、発生または自然増加の過程、(ある契約条項のもとでの) 生産をも記録の対象としていることであ

る (AAA [1957] p. 538-39)。「実現概念は資産増加認識の一般的基準を与える」(AAA [1957] p. 539) と言われるように、認識しうる資産変動をここまで拡大するならば、これから一步進んで、会計期末における保有資産の時価の変動による資産の変動をも実現概念の適用対象として射程に入れることが可能となる。すなわち、客観的な測定を条件として、期末保有資産の評価損益または保有損益、とりわけ評価益または保有利得を認識しうる可能性が開けるのである。

かかる可能性の確率は、57年版会計基準の他の重要な概念である資産の「用役潜在性」概念と結びつけて考えてみるといやがうえでも高くなる。資産は「ある特定の会計実体内の経営目的のために用いられる経済諸資源」で「予期された経営活動に利用できあるいは役立つ用役潜在性の総計」(AAA [1957] p. 538) である、と定義される。かかる性質の資産の測定については、「資産の価値はその用役潜在性の貨幣相当額である」として、具体的には、「その資産が生み出す用役のすべての流れに関する将来の市場価格を確率と利子要素によって現在価値 (present worth) に割引いた金額」(AAA [1957] p. 539) であるとする。

だが、「かかる価値の考え方は抽象的なので、それは実務上ごく限られた数量化の基準を与えるにすぎない」(AAA [1957] p. 539) けれども、「比較および解釈の統計上の基礎を与えるために」「利用可能な用役潜在性の金額を最も客観的にかつ現実的に示すこと」が「すべての資産測定の目的」(AAA [1957] p. 540) となる。57年版会計基準は、期末保有資産の用役潜在性を示す測定額の近似値が具体的に何になるかは示していない。しかし、貨幣性資産か非貨幣性資産かの資産形態の違いによってその近似値は変わりうるものの、例えば、取替原価、機会原価あるいは正味実現可能価額などのある種の時価が用役潜在性の近似値と考えられているようである (The Realization Concept [1965] p. 318)。

かくて57年版会計基準は、例えば、売上原価の測定について次のように述べる。「理想的には、かかる費用 (売上原価) の測定は以下の三つの関連する目的を達成すべきである。1. 当期中に顧客に提供された財貨または用役の原価を現在原価で (in current terms) 報告する、2. 期末の棚卸資産原価を現在原価

で (in current terms) 報告する, 3. 価格変動に由来する利得または損失を区別する。」(AAA [1957] p.541) このように, 資産の用役潜在性を表わすものとしてある種の時価が期末資産の評価額として付されるとき, かかる評価替を行う前の価額との間に生ずる差額については, それに相当する資産の変動が起こったとして評価損益または保有損益が計上しうることになる。このことは, 資産の用役潜在性概念と実現概念は, 57年版会計基準のなかでは密接不離の関係を有するように位置づけられていることを明示するのである。

実現概念の内包たる確定性と客観性の内容は抽象的であるがために, 資産または負債の変動の認識範囲が拡大されているものの, それは際限なく許容されているわけではない。57年版会計基準は実現の定義に続いて, かかる実現が拠って立つ諸条件を挙げる。すなわち, (a) 独立の当事者間の交換取引, (b) 確立された商業実務, (c) 実質的に確実であると考えられる契約の履行の条件, (d) 銀行制度の安定性, (e) 商業上の契約の強制可能性, (f) ある種類の資産の他の種類の資産形態への転換を容易にする高度に組織化された市場の能力 (AAA [1957] p.538)。

これらの諸条件を考慮に入れて, 収益または利益として把握される資産または負債の変動に対する具体的な認識要件を, Windal の見解に依りつつ以下に示す (Windal [1961a] pp.83-84; [1961b] pp.256-57; [1963] pp.402-403)。

- (1) 独立の外部の当事者との交換取引が起こり, 現金などが増加額として受取られたか, あるいは会計士の判断においてかかる取引が取消されたりしないことが確実である (通常の販売, 割賦販売など)
- (2) 契約または商業上の協定が結ばれて, これに関連する用役が利用されている (受取利息, 長期請負工事契約など)
- (3) 企業が債務の一部を法的に免除されている (債務免除益)
- (4) 会計士の判断において, 資産の増加が取消されることは實際上起こりえないと考えられる (政府によって一定価格で買上げられるような鉱業品や農作物など)

これらの要件のいずれも, 実現が依拠する諸条件を含意しているが, それらは

資産または負債の変動が確実となり、「予測しうる将来において破棄されたり、取消されたり、失われたりしない」という意味で、かかる変動が「恒久的 (permanent)」となり、あるいは安定性をもったことを示している (Windal [1961a] p.75; [1961b] p.252)。Windal は「確定性」の要件の具体的内容をこのような意味の「恒久性 (permanence)」に求める。ここに注意すべきは、(4)の要件は「収益または利益が実現される前に、資産増加が取消されることは實際上起こりえない」(Windal [1961a] p.84) ことを要求するものの、「会計士が恒久性と測定可能性について満足する限りにおいて、これらの項目 (市場性ある有価証券や固定資産などの価値の増加) の認識を妨げるものは何もない」(Windal [1961a] p.89 括弧・引用者)、ということである。

しからば、実現概念のもう一つの要件たる客観性はどのように解釈されるであろうか。Windal は次のように解釈する。ある項目の認識に当たり、それが充分客観的であるためには、厳格には、その項目を吟味する会計士すべてが実質的に同一の結果を得ることができることが必要である。しかし、かかる客観性を得ることは困難なために、会計士が合意できるほどの正確性をもってある項目が測定しうるならば、かなりの程度の客観性が満足されたと考えられるので、「客観性」は具体的には「測定可能性 (measurability)」によって表わしうる、とする (Windal [1961a] p.75; [1961b] pp.251-52)。かくて、収益または利益として把握される資産または負債の変動に対する測定可能性の要件は、「収益または利益の貨幣額は確実に決定しうるか、あるいはかなりの正確性をもって見積ることができる」(Windal [1961a] p.83; [1961b] p.256) というように提示される。これからすれば、会計期末における保有資産の時価がかなりの程度の正確性をもって見積ることが可能であれば、測定可能性の要件、したがって客観性の要件は充足されることになるので、かかる時価の計上が可能となるばかりでなく、その結果、評価損益ないし保有損益の計上も可能となる。すなわち、測定可能性の要件は評価益あるいは保有利得の認識を排除しないのである。

57年版会計基準では、期末保有資産の時価および保有損益の計上は実現概念の「資産または負債の変動」なる量的な適用範囲から、また「確定性」・「客観

性」なる質的な要件の両者からも排除されないこと、そしてそのようなものの計上は資産の用役潜在性概念の展開からむしろ要請されることが以上の検討で明らかになった。このような期末保有資産の時価および保有損益（とりわけ保有利得）の計上を巡っての57年版会計基準の革新は、かかる会計基準が掲げる会計目的、すなわち投資者の投資意思決定および経営者の業績評価に役立つ会計情報の提供という目的に根差すものであると考えられる。そしてその場合に、ここに問題の実現概念はかかる目的達成のための手段的役割を果たす重要な基礎概念をなすのである（このような会計目的に基づく57年版会計基準の実現概念を、以下において「業績評価性実現概念」と呼ぶことにする）。

3. 57年版会計基準の実現概念の問題点

業績評価性実現概念は処分可能性実現概念とは著しく異なっている。流動性の要件について言えば、業績評価性実現概念では、「現金または他の特定種類の資産の受取は、収益または利益を認識するに足る充分確定的および客観的であることの単なる証拠にすぎず、かかる受取それ自体が目的ではない。」(Windal [1961a] p.88) また市場取引の存在という要件について言えば、「ある項目を勘定で認識する前に、取引が必ずしも起こる必要はない。重要なことは、問題となる項目が十分に確定的かつ客観的であるかどうかということであって、それが取引によって証拠づけられるかどうかということではない。取引は確定性および客観性の単なる証拠にすぎず、それ自体が目的ではない。」(Windal [1961a] pp.88-89)

換言すれば、処分可能性実現概念の要件たる流動性や市場取引の存在は、業績評価性実現概念では確定性と客観性の要件の単なる一つの指標にすぎない。このために、業績評価性実現概念は処分可能性実現概念を一つの特種概念として包摂するものの、処分可能性実現概念のその特殊な意味を希釈化してしまい、それは「認識」と同じ意味をもつに至っている。すなわち、業績評価性実現概念では、処分可能性実現概念における実現か未実現かという問題設定ではなく、実現（認識）か非実現（非認識）かがなによりも重要となるのである。

この点を、Sprouse は次のように述べている。「この概念（57年版会計基準の実現概念）は実現のある特定の意味を失わせてしまっている。すなわち、実現は単に『認識』と同義語とされているにすぎない。かかる概念に従えば、財務諸表に現われているすべての金額は財務諸表に載るということによって、それは必然的に実現したとみなされる。したがって、未実現損益の認識を論ずることはもともと矛盾する。他方、全く奇妙なことに、実現損益の非認識（non-recognition）を論ずることは意味をもつことになるかもしれない。」（Sprouse [1965] p.522 括弧・引用者）

このような処分可能性実現概念のその特殊な意味の希釈化は、投資者の意思決定・経営者の業績評価に役立つ会計情報の提供の立場から、期末保有資産の時価および保有損益の計上を含みうる、「時点決定装置」（timing device）および「事象選定装置」（screening device）（Windal [1961a] pp. 4, 39-40）という両機能を兼ね備えた「認識」概念の探究を通じて行われたと考えることができる。しかし、かかる接近法によって最終的に手に入れた革新的な「実現」概念はこのような性格をもつが故に、また処分可能性実現概念と見まがうような同一の「実現」なる用語が使用されたために、その意図とは別に、かえって概念上の混乱を引き起こしたのである。

かかる混乱は57年版会計基準のなかにすでに現われているようである。同会計基準は利益の決定について次のように述べる。「企業の実現純利益（realized net income）は活動単位としての当該企業の効率性を示し、それは次のものから生じる純資産の変動である。（a）収益がそれに関連する費消原価を超過もしくは不足する額、（b）資産の売却、交換、その他の転換から生じる当該企業の利得または損失。」（AAA [1957] p. 540）確定性と客観性を充たす資産または負債の変動を認識することが「実現」であるから、計上されたかかる変動分で示される損益について屋上屋を架するように〈実現〉純利益と示す必要はないはずである。〈実現〉純利益なる名称の使用は、革新的な実現概念を提唱したにもかかわらず、依然として処分可能性実現概念に囚われていることを如実に示すのである。Staubus はこの点を捕えて、「『実現された』という語は企業の純利益の

定義に何を付け加えているのか」と疑問を提示している (Staubus [1958] p.21)。

このために、57年版会計基準それ自体においても混乱を招いているかかる実現概念について、「実現の定義は、我々はその語を使用しないで済むし、またそうした専門語を使用しないで資産および負債の変動を言い表わすことができることを示唆する」ので、「新しい実現概念は、鼻屑目に見たとしても基本的には無益である」(Staubus [1958] p.21) とさえ言われてしまう。また「資産および負債の変動という現実の諸要素、ならびにこの変動と結びつく(この変動に由来する)利益への変動」に注目すれば、「(実現)概念は明確な分析に耐えうるものではないので、それは会計の本質的な特徴を表わすものとして容認できない」(Sprouse=Moonitz [1962] p.15 括弧・引用者)と主張されるのである。

これらの批判は、資産または負債の変動の認識について「実現」なる語を使用したことに対するものであって、確定性および客観性を充たす資産または負債の変動の認識までも批判しているわけではない。換言すれば、これらの批判は、被定義項の適否に関するものであり、それは取りも直さず、業績評価性実現概念と処分可能性実現概念の対立として捉えられているのである。業績評価性実現概念と処分可能性実現概念との相剋がこれより始まる。

注

- (1) 57年版会計基準の設定経緯と当該会計基準の仔細な検討は、例えば飯野[1958b]; [1958c]; [1959]を参照。この委員会の構成メンバーは R. K. Mautz (議長), Homer A. Black, Sidney Davidson, Thomas M. Hill, Maurice Moonitz, Frank P. Smith, William J. Vatter の7名である。
- (2) このような伝統的な実現概念の詳細な検討については岡村[1984]を参照。またアメリカにおける実現概念生成に果たした Eisner v. Macomber 事件の判例については岡村[1979]を参照。
- (3) Windal の所説は若杉[1963]; [1966] pp.248-72 において詳細に紹介されている。

Ⅲ. 長期性資産分科会および棚卸資産測定分科会における実現概念

1. 棚卸資産測定分科会における実現概念

業績評価性実現概念と処分可能性実現概念との関係に関する問題は、最初に、

57年版会計基準を補足し、また部分的に修正することを目的とした以下の二つの分科会において取り扱われている。すなわち、「諸概念および諸基準委員会・長期性資産分科会 (Committee on Concepts and Standards—Long-Lived Assets)」(Long-Lived Assets [1964]) (以下、「長期性資産分科会」と略す)、「諸概念および諸基準委員会・棚卸資産測定分科会 (Committee on Concepts and Standards—Inventory Measurement)」(Inventory Measurement [1964]) (以下、「棚卸資産分科会」と略す) がそれである⁽¹⁾。

かかる両分科会は、57年版会計基準において明示された資産の用役潜在性概念が具体的な測定段階ではどのように展開されるかを検討することを任務とし、かかる検討との関連で保有損益の認識と実現概念との関係を取り上げる。保有損益は、資産の取得原価または期首評価額と期末時点または期中の売却日時点での当該資産の経済価値測定額 (具体的には例えば、取替原価、機会原価、正味実現可能価額、現在原価 (current cost) など) との差額である (The Realization Concept [1965] p.318)。両分科会は、実現概念との関係からは具体的には、資産の用役潜在性の近似値たる、期末時点または売却日時点での取替原価などの経済価値測定額が業績評価性実現概念の確定性と客観性の要件を充足するかどうかを問題とする。続いて、かかる経済価値測定額の計上によって生じる保有損益をどのように記録し報告するかを問題とする。とりわけ、保有損益の記録および報告を巡って業績評価性実現概念と処分可能性実現概念との間に相剋が起こるのである。この点を、差し当たり、棚卸資産分科会の意見書をもとに明らかにする。

棚卸資産分科会では、保有損益の記録および報告について二つの立場がある。一つの立場 (この立場をここでは〔1〕説と呼ぶ) は以下のようなものである (Inventory Measurement [1964] pp.708-709)⁽²⁾。

実務上、品質低下または陳腐化等による時価の下落によって生じる期末棚卸資産の評価損の計上については、かかる「評価切下げを正当化するうえでいかなる交換も必要とされていない。」(p.708) 品質低下または陳腐化等と全く関係のない価格 (変動) 損失の計上についても、「ほとんどの会計士は低価法による

評価切下げを容認している。」(p.708) このような実務からすれば、かかる時価の下落による資産の負の変動は、57年版会計基準の実現概念の確定性と客観性を十分に満足するとすでに考えられていることになる。これからすれば、「かかる考え方を価格(変動)利得にまで論理的に拡張することができる。」換言すれば、「取替原価の証拠は保有利得および損失を実現したものとみなすに『充分確定的および客観的』である」ので、「価格変動から生じる保有損益はそれが発生した期間で報告されるべきである。」「こうすることによってのみ、費用と収益の正確な期間的対応が行われうるのである。」(p.709)

これに対してもう一つの立場(この立場をここでは〔2〕説と呼ぶ)によれば、次のように主張される(Inventory Measurement [1964] pp.708-709)⁽³⁾。

「保有(価格)損益は、それが関係する財が販売されるまで未実現のものとなされるべきである。」「会計士は一般に、有用な作業概念として販売時点での実現を考えている。交換時点は一般に、収益の『客観的にして検証可能な』測定の最良の実務上の時点であるから……交換というものが必要なのである。……それ故に、一般目的の財務諸表においては、期末棚卸資産の保有損益は仮のあるいは暫定的な計測値であって、それは有益ではあるものの、最終的なものではない。独立の当事者間の公正な売買取引(arm's length transaction)は、証拠の十分性を立証するための一般に認められた手段を提供する。これは、経営者の業績評価のための実務上の客観的な指針を提供する。」(p.709) つまり、実現テストについて異なる解釈がなされるのである。

〔1〕説は以下のように論駁する。「(交換または公正な売買取引の存在という)テストは継続企業の利得または損失について目的に適合した尺度ではない。市場状態の妥当性は客観的なテストとして認められているので、市場価格について信頼できる証拠を立てるために、当該企業が外部の当事者と実際に取引を行うことは必要ではない。販売が実際に行われる期間まで利得の認識を延期することは、期間純利益の決定を不正確なものにしてしまう。保有損益が財務諸表の利用者にとって重要な情報であるならば、かかる情報はそれが生じたときに営業損益とは区別して報告されるべきである。……会計実体の継続的な活動が

報告目的のために期間に分割される限り、資産および持分のすべての測定可能の変動は、それが起こった期間で報告されるべきである。」(p.709 括弧・引用者)

これについて、〔2〕説は次のように反駁する。「資産および持分のすべての重要な変動を、それが生じた期間で報告することに反対するわけではない。重要な変動に関する十分な情報は、他のアプローチ〔〔1〕説〕で勧告されている(認識の)自由化に従うだけではなく、伝統的な実現テストの解釈に従っても開示されうる。さらに、実現テストは報告システムに分類をし格づけをした客観性をもたらすことになる。かかる実現の解釈は理論上の枠組と報告過程を複雑にするものの、かかる概念上の基礎は当然に弁護しうるし、極めて高い客観性が得られ、また広範囲の実務上の有用性が得られるはずである。」(pp.709-10 括弧・引用者)⁽⁴⁾

〔1〕説と〔2〕説のそれぞれの議論では、業績評価性実現概念と処分可能性実現概念との関係に係わる争点が浮き彫りにされ、その後の論議から見ると、論点のほとんどがそこで出尽くしているようである。〔1〕説と〔2〕説はともに、期末棚卸資産の時価は確定性と客観性の両要件を充たす資産の変動に該当し、そのために時価による期末棚卸資産の評価額を会計帳簿に記録することを認める。さらに両説は、期末棚卸資産を時価で評価することによって生じる保有損益を会計帳簿に記録し報告することでは変わるところはない。この点は、後に取り上げる長期性資産分科会においても同様である。

かかる保有損益の記録・報告を積極的に認めるのは、57年版会計基準が掲げる基本目的、すなわち投資者の投資意思決定および経営者の業績評価に役立つ会計情報の提供を前提にして、財務諸表は「利用者が比較および予測という主要な分析作業を行う場合に役立つ」(Inventory Measurement [1964] p.701)ものでなければならないと考えられているからである。保有損益の報告は財務諸表の利用者に次のような三つの効果を与えることができる、とされる。(1) 保有損益と営業損益が別個に表示されることにより将来の利益の予測が効果的に行われること、(2) 貸借対照表上の現在価値による評価額は、経営者が管理責任をもつ資源の経済的に適切な数量を測定することを可能にすること、(3) 期間

利益率の算定に当たり、使用される資源が現在の意義を失った取得原価ではなく現在の経済価値を表わす金額で評価されるならば、一層有意義な結果が得られること (The Realization Concept [1965] p.320)⁽⁵⁾。ここに至って、57年版会計基準の実現概念は保有損益の認識を可能とさせるので、投資者の投資意思決定・経営者の業績評価に役立つ会計情報の提供という座標軸上において、それは極めて重要な機能を果たす概念であることが改めて確認できるのである。

〔1〕説と〔2〕説は保有損益をどのように記録し報告するかについて異なっている。〔1〕説は業績評価性実現概念を文字通り支持し、処分可能性実現概念を全く顧慮しない。すなわち、業績評価性実現概念によれば、会計帳簿に記録（認識）することはそれがそのまま「実現」なのであるから、記帳された保有損益は、営業活動と保有活動という活動の違いによって営業損益とは区別されるものの、営業損益と同等のものとして報告される。したがって、そこには実現・未実現の区別は存在せず、かかる考え方は処分可能性実現概念と相容れない。この立場は、さしずめ57年版会計基準の実現概念の《擁護推進派》とでも称することができるか。

他方、〔2〕説は57年版会計基準の実現概念をそのまま保有損益の記録・報告に適用せず、処分可能性実現概念を十分に顧慮し、むしろこれを擁護する。この立場では、期末棚卸資産の保有損益は未実現保有損益として記録し、期中で販売された棚卸資産については、販売日までに生じた保有損益は実現保有損益として記録される。すなわち、この立場は保有損益の認識のみに57年版会計基準の実現概念を充用し、さらにそれについて公正な売買取引（市場取引）を経験した棚卸資産に係わる保有損益は実現保有損益、それ以外の保有損益は未実現保有損益というように二次的に処分可能性実現概念を適用する。ここでは市場取引の有無が実現・未実現のメルクマールとなっている。

この立場は業績評価性実現概念と処分可能性実現概念との統合を図っていると考えることができるので、さしずめ57年版会計基準の実現概念の《現実融合派》とでも称することができるか。しかし、ここで注意すべきは、〔2〕説のように業績評価性実現概念と処分可能性実現概念との統合化を図る場合、意識

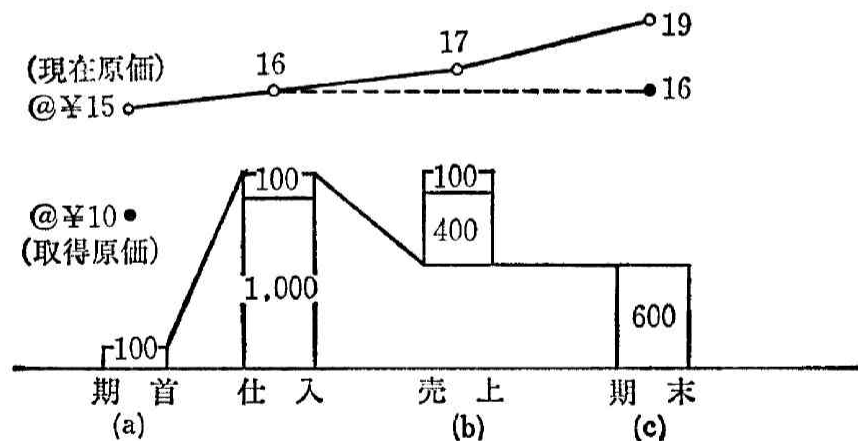
するとしないとにかかわらず，そこでは双方の概念の変質化が惹き起こされている，ということである。この点は後に論ずることとする。〔1〕説と〔2〕説の比較ができるだけでなく，処分可能性実現概念との比較もできるような簡単な仮設例を挙げれば，以下のようなになる。

【仮設例】

棚卸資産（先入先出法採用）

期首有高	100個	取得原価	@ ¥10 × 100個 = 1,000円
		現在原価	@ ¥15 × 100個 = 1,500円
当期仕入高（仕入は1回のみ）			
	1,000個	取得原価	@ ¥16 × 1,000個 = 16,000円
当期売上高（当期仕入後に販売）			
	500個	売上高	@ ¥20 × 500個 = 10,000円
		販売時の現在原価	@ ¥17 × 500個 = 8,500円
期末有高	600個	取得原価	@ ¥16 × 600個 = 9,600円
		現在原価	@ ¥19 × 600個 = 11,400円

〈価格・数量関係図〉



(a) 前期末（期首）保有利得

$$(@ ¥15 - @ ¥10) \times 100 \text{個} = 500 \text{円}$$

(b) 売上時の販売済棚卸資産に関する保有利得

$$\text{期首有高分 } (@ ¥17 - @ ¥15) \times 100 \text{個} = 200 \text{円}$$

$$\text{当期仕入分 } (@ ¥17 - @ ¥16) \times 400 \text{個} = 400 \text{円}$$

(c) 当期末保有利得

$$(@ ¥19 - @ ¥16) \times 600 \text{個} = 1,800 \text{円}$$

(1) 処分可能性実現概念（伝統的実現概念）に従った場合の会計処理および損益計算書

仕 入				損 益 計 算 書	
諸 口 (仕入高)	16,000	繰越商品 (期末)	9,600	I. 売上高	10,000
繰越商品 (期首)	1,000	損 益	7,400	II. 売上原価	
				1. 期首商品棚卸高	1,000
				2. 当期商品仕入高	16,000
				計	17,000
				3. 期末商品棚卸高	9,600
				売上総利益	2,600
損 益					
仕 入 (売上原価)	7,400	売 上	10,000		
(留保利益)	2,600				

(2) 57年版会計基準の実現概念および棚卸資産分科会〔1〕説に従った場合の会計処理および損益計算書

仕 入				保 有 利 得	
諸 口 (仕入高)	16,000	繰越商品 (期末・ 現在原価)	11,400	(留保利益)	2,400
繰越商品 (期首・ 現在原価)	1,500	損 益	8,500	商品評価修正(b)	600
商品評価修正(b)	600			"	(c)
"	(c)				1,800
	1,800				
商品評価修正				損 益	
保有利益	600	仕 入	600	仕 入	8,500
"	1,800	"	1,800	(留保利益)	1,500

損 益 計 算 書

I. 売上高	10,000
II. 売上原価	
1. 期首商品棚卸高	1,500
2. 当期商品仕入高	16,000
3. 商品評価修正額	2,400
計	19,900

4. 期末商品棚卸高	<u>11,400</u>	<u>8,500</u>
売上総利益		1,500
(現在原価に基づく)		
保有利得		<u>2,400</u>
		3,900

(注) 伝統的実現概念に従った場合(1)の場合)と比較すると、利益額は1,300円だけ異なる。(1)では前期末(期首)の保有利得(500円)は当期の商品販売によって実現したので、これは当期の利益額に含まれるが、(2)ではそれはすでに前期の利益額として計上されている。また(2)では、当期末の保有利得(1,800円)は当期の利益額として計上されるが、(1)ではそれは計上されない。すなわち、 $1,800円 - 500円 = 1,300円$ の金額だけ(2)の利益額は多くなる。

(3) 棚卸資産分科会〔2〕説に従った場合の会計処理および損益計算書

仕 入			
諸口(仕入高)	16,000	繰越商品	11,400
繰越商品	1,500	(期末・現在原価)	
(期首・現在原価)		損 益	8,500
商品評価修正(b)	600		
" (c)	1,800		
商品評価修正			
保有利得	600	仕 入	600
"	1,800	"	1,800
保 有 利 得			
実現保有利得(b)	600	商品評価修正(b)	600
未実現保有利得(c)	1,800	" (c)	1,800
実現保有利得			
(留保利益)	1,100	保 有 利 得(b)	600
		未実現保有利得(a)	500
未実現保有利得			
実現保有利得(a)	500	前期繰越(a)	500
(次期繰越(c))	1,800	保有利得(c)	1,800

	損	益	
仕 入	8,500	売 上	10,000
(留保利益)	1,500		

損 益 計 算 書

I. 売 上 高 10,000

II. 売上原価

1. 期首商品棚卸高 1,500

2. 当期商品仕入高 16,000

3. 商品評価修正額 2,400

計 19,900

4. 期末商品棚卸高 11,400 8,500

売上総利益 1,500

(現在原価に基づく)

実現保有利得 1,100

実現利益 2,600

未実現保有利得 1,800

4,400

(注) 実現利益 (2,600円) は(1)の場合の利益額と一致する。実現利益と未実現保有利得 (1,800円) との合計額 (4,400円) は, (2)の場合の利益額 (3,900円) と 500 円だけ異なる。これは, (3)の場合の利益額のなかに, 当期の商品販売によって実現した前期末の未実現保有利得が含まれているからである。

棚卸資産分科会においては, 以上のような〔1〕説と〔2〕説という二つの見解を見ることができたが, 続いて長期性資産分科会の実現概念に関する見解を明らかにしたい。

2. 長期性資産分科会における実現概念

長期性資産分科会は実現概念に関する問題を直接取り上げているわけではないが, 保有損益の報告に係わらしめて, 「損益計算書では, 通常の営業活動から生じた利益, 災害損失, 資産の新発見および保有損益の総計をもって純利益を示す」(Long-Lived Assets [1964] pp.698-99) と述べる。これは, 損益計算書では実現・未実現の区別をせずに保有損益を示すことを考えているので, これからすれば, 長期性資産分科会は棚卸資産分科会の〔1〕説を採っているようであ

る。しかし、他方において、貸借対照表では「留保利益勘定は(a)実現留保利益、(b)保有損益を示すための歴史的原価の累積未実現修正額の二つに区分される」(p.693)とする。これによれば、貸借対照表では保有損益を含む留保利益について実現・未実現の区別がなされるので、長期性資産分科会は棚卸資産分科会の〔2〕説を採っているようにも解釈できる。

長期性資産分科会はそのような表示法に続いて、「……純利益（損益計算書上の純利益）と取得原価基準によって計算した純利益との差異を説明するために、監査人の意見を載せた別個の調整表が作成される」(p.699 括弧・引用者)べきことを勧告する。かかる調整表においては、(1) 損益計算書の純利益、(2) 現在原価による減価償却費のうち取得原価に基づく減価償却費を超える金額、(3) 当期に認識された保有利得、(4) 長期性資産の売却により当期で実現した保有利得、の4項目が記載される。(1)、(2) および (4) の合計額から (3)の金額を控除すると、取得原価基準に基づく純利益が算定される。また当期の実現留保利益勘定における増加額は、取得原価基準に基づく純利益から配当宣言額を控除した額に等しくなる (p.699)。

かくして長期性資産分科会は次のように結論づける。「留保利益勘定を分割することによって、また損益計算書のみならず、報告純利益を取得原価基準に基づく純利益に調整した調整表を提供することによって、実現の事実に関する完全なる公開が保証されることになろう。保有損益を利益として認識する考え方が一般化するにつれて、かかる情報のこれほどまでの詳細な報告は必要ではなくなってくるであろう。」(p.699) このような結論と、「売却またはその他の除却による実現が生じる前に、資産価額の修正額を当期の利益の一部として認識することに反対する」(p.699) という Dixon の唯一の反対意見を考慮するならば、長期性資産分科会は基本的には、棚卸資産分科会の〔1〕説を採っているものと考えることができる。穿った見方をすれば、長期性資産分科会では調整表の作成によって処分可能性実現概念をうまく取り入れたことによって、棚卸資産分科会におけるほどには実現概念について議論が起こらなかったとも言いうる。

とりわけ棚卸資産分科会で明らかになった業績評価性実現概念と処分可能性
実現概念との間の相剋は、以後どのように展開されて行くのか。 (未完)

注

- (1) 長期性資産分科会と棚卸資産分科会の意見書に関する紹介および論評については、例えば阪本 [1965], 飯野 [1965], 高橋 [1965], 新井 (益) [1965] を参照。長期性資産分科会のメンバーは Paul E. Fertig (議長), Horace R. Brock, Robert L. Dixon, Sidney Davidson, Robert K. Jaedicke, Gordon Shillinglaw, Robert T. Sprouse の 7 名である。棚卸資産分科会のメンバーは Charles T. Horngren (議長), Peter A. Firmin, Samuel R. Hepworth, R. K. Mautz, Rufus Wixon, Charles T. Zlatkovich の 6 名である。
- (2) Firmin, Hepworth, Wixon の 3 名がこの立場を採る。
- (3) Horngren, Mautz, Zlatkovich の 3 名がこの立場を採る。
- (4) このような〔2〕説の考え方は Horngren [1965] で詳細に展開されている。
- (5) これと同様の考え方は Long-Lived Assets [1964] pp.693-94 でも展開されている。

【引用・参考文献】

- American Accounting Association (AAA), Executive Committee. "Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statements." *The Accounting Review*, Vol. 16, No.2 (June 1941), pp.133-39.
- _____. Committee on Concepts and Standards. "Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements—1957 Revision." *The Accounting Review*, Vol.32, No.4 (October 1957) pp.536-46.
- _____. Committee on Concepts and Standards—Long-Lived Assets. Supplementary Statement No.1. "Accounting for Land, Buildings, and Equipment." *The Accounting Review*, Vol. 39, No.3 (July 1964), pp.693-99.
- _____. Committee on Concepts and Standards—Inventory Measurement. Supplementary Statement No.2. "A Discussion of Various Approaches to Inventory Measurement." *The Accounting Review*, Vol. 39, No.3 (July 1964), pp.700-14.
- _____. 1964 Concepts and Standards Research Study Committee—The Realization Concept. "The Realization Concept." *The Accounting Review*, Vol. 40, No.2 (April 1965), pp.312-22.
- Accounting Principles Board (APB). *Basic Concepts and Accounting Principles Un-*

- derlying Financial Statements of Business Enterprises*. APB Statement No.4. New York: American Institute of Certified Public Accountants, 1970.
- Davidson, Sidney. "The Realization Concept." In *Modern Accounting Theory*. pp.99-116. Edited by Morton Backer. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1966.
- Finney, H.A. and Miller, Herbert E. *Principles of Accounting—Advanced*. New York: Prentice-Hall, Inc., 1952.
- Gilman, Stephen. *Accounting Concepts of Profit*. New York: The Ronald Press, Co., 1939.
- Horngren, Charles T. "How Should We Interpret the Realization Concept?" *The Accounting Review*, Vol. 40, No.2 (April 1965), pp.323-33.
- Ijiri, Yuji. *Historical Cost Accounting and Its Rationality*. Research Monograph No.1. Vancouver, British Columbia: Canadian Certified General Accountants' Research Foundation, 1981.
- Kohler, Eric L. *A Dictionary for Accountants*. Fourth Ed. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1970.
- Paton, W.A. *Accounting Theory*. Lawrence, Kansas: Scholars Book, Co., 1973 (reprint).
- and Littleton, A.C. *An Introduction to Corporate Accounting Standards*. Monograph No.3. Columbus, Ohio: American Accounting Association, 1940.
- Sprouse, Robert T. "Observations Concerning the Realization Concept." *The Accounting Review*, Vol. 40, No.3 (July 1965), pp.522-26.
- and Moonitz, Maurice. *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*. Accounting Research Study No.3. New York: American Institute of Certified Public Accountants, 1962.
- Staubus, George J. "Comments on 'Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements—1957 Revision'." *The Accounting Review*, Vol. 33, No.1 (January 1958), pp.11-24.
- Storey, Reed K. "Revenue Realization, Going Concern and Measurement of Income." *The Accounting Review*, Vol. 34, No.2 (April 1959), pp.232-38.
- . *Matching Revenue with Costs*. New York: Arno Press, 1978.
- The Oxford English Dictionary*. Vol. 8. London: Oxford University Press, 1961.
- Windal, Floyd W. *The Accounting Concept of Realization*. Bureau of Business and Economic Research, Graduate School of Business Administration, Occasional Paper No.5. East Lansing, Michigan: Michigan State University, 1961

[1961a].

_____. "The Accounting Concept of Realization." *The Accounting Review*, Vol. 36, No.2 (April 1961) [1961b], pp.249-58.

_____. "Realization—A New Look at an Old Concept." *The New York Certified Public Accountant*, Vol.33, No.6 (June 1963), pp.395-404.

青柳文司『会計学の原理』中央経済社 1968年。

新井清光「取得原価主義会計の再検討」『会計』第103巻第1号(1973年), pp.15-36。

新井益太郎「棚卸資産評価の視点——アメリカ会計学会概念及び基準委員会追録意見書第2号の紹介を中心として」『実務会計』第1巻第3号(1965年), pp.54-62。
飯野利夫「収益費用会計」, 黒沢清他『現代会計学全集1・現代会計学一般理論』(春秋社 1958年) [1958a] 所収, pp.103-69。

_____. 「アメリカ会計学会 (AAA) 『株式会社財務諸表に関する会計及び報告基準1957年版』(1)」『ビジネス・レビュー』第5巻第4号(1958年) [1958b], pp.119-28。

_____. 「アメリカ会計学会 (AAA) 『株式会社財務諸表に関する会計及び報告基準1957年版』(2)」『ビジネス・レビュー』第6巻第2号(1958年) [1958c], pp.93-109。

_____. 「アメリカ会計学会 (AAA) 『株式会社財務諸表に関する会計及び報告基準1957年版』(3)」『ビジネス・レビュー』第6巻第4号(1959年), pp.53-64。

_____. 「長期使用資産の会計——AAA サプリメンタリー・ステートメント第1号を中心として」『実務会計』第1巻第3号(1965年), pp.35-40。

_____. 『財務会計論〔改訂版〕』同文館 1983年。

五十畑 隆「進展する金融自由化」『企業会計』第41巻第7号(1989年), pp.12-17。

岡村勝義「課税所得計算における実現概念」『経済貿易研究』(神奈川大学) 第7号(1979年), pp.35-50。

_____. 「原価主義会計における価額決定規則の意味——貨幣財・非貨幣財間交換に関する価額決定規則を中心にして」『商経論叢』(神奈川大学) 第19巻第3号(1984年) pp.165-202。

『企業会計』編集部「企業会計審議会第一部会開催」『企業会計』第41巻第6号(1989年) [1989a], p.96。

_____. 「企業会計審議会第一部会小委員会における審議経過と今後の予定」『企業会計』第41巻第12号(1989年) [1989b], p.105。

阪本安一「土地・建物・設備の会計についての AAA 補足意見書を評す」『実務会計』第1巻第3号(1965年), pp.28-34。

白鳥庄之助「先物損益の認識と開示」『企業会計』第42巻第1号(1990年), pp.46-52。

- 醍醐 聰「実現基準の再構成」『企業会計』第42巻第1号(1990年), pp.81-87。
- 高橋芳蔵「棚卸資産に関する取替原価の主張について」『実務会計』第1巻第3号(1965年), pp.45-53。
- 日本興業銀行企業金融研究会編『ニュー・コーポレート・ファイナンス——新時代の企業財務戦略』日本経済新聞社 1988年。
- 日本公認会計士協会「債券先物取引の会計処理」(1985年10月8日) [1985a]。
- 『「債券先物取引の会計処理」の解説」(1985年10月8日) [1985b]。
- 東京会編『財務戦略と財テク』第一法規 1988年。
- 原 信=荒井 勇編『先物取引——金融先物時代の新潮流 [第2版]』有斐閣 1987年。
- 森田哲彌「企業会計原則における収益(利益)認識基準の検討——実現主義の観点から」『企業会計』第42巻第1号(1990年), pp.18-24。
- 諸井勝之助「AAA 会計基準57年版に関する一考察——基礎的諸概念を中心として」『産業経理』第18巻第1号(1958年), pp.46-49。
- 柳 隆次「先物・オプション取引の会計処理問題——企業会計審議会における検討状況」『企業会計』第42巻第1号(1990年), pp.39-45。
- ルイス・キャロル/マーチン・ガードナー注/高山 宏訳『鏡の国のアリス』東京図書 1980年。
- 若杉 明「実現概念の展開——F.W. ウィンダルの所説を中心として」『商学論集』(福島大学)第32巻第1号(1963年), pp.56-105。
- 『企業会計基準の構造』財経詳報社 1966年。

(1990. 2. 2)